

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ホギメディカル
【英訳名】	HOGY MEDICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 保木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目7番7号
【電話番号】	03(6229)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 大橋 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	26,532	27,055	35,233
経常利益 (百万円)	6,744	6,701	8,768
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,445	4,556	5,659
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,215	5,613	9,670
純資産額 (百万円)	80,288	87,560	83,301
総資産額 (百万円)	96,362	98,480	102,944
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	282.65	289.68	359.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.3	88.9	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,615	2,620	7,935
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,026	13,793	11,973
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,306	1,354	1,747
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,554	10,122	22,661

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	105.08	96.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、円安・原油安の効果もあり特に輸出企業においては概ね好調に推移しましたが、円安による物価上昇の影響で個人消費の持ち直しの動きに遅れがみられるほか、中国の景気減速や国際情勢不安に起因した世界経済の下振れ等、引き続き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、医療機関の機能分化を強化した医療制度改革が進められております。そのような中で行われました平成26年度診療報酬改定では、改革を進めるための施策を反映させたことにより急性期病院の経営を圧迫いたしました。また、平成28年度診療報酬改定でも同様に厳しい内容が予想されており、ますます医療機関の二極化が進む状況となっております。当医療機器業界におきましても、厳しい経営環境となり、変化する医療環境に対応するため、より一層の経営の合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当社グループでは、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」の販売拡大と、契約医療機関におけるキット製品販売の立上げ促進に注力してまいりました。また、低侵襲医療分野では、新製品として高い安全性と優れた操作性を実現した「内視鏡用ホルダ EMAR O」を発売し、新たな分野での営業活動を開始いたしました。その他、今後の当社の成長を担う重要な製造施設として建設を進めている新キット工場は、第2四半期に建屋が完成し、現在内部の機械設備の設置を行っております。

「オペラマスター」の契約状況は、将来患者の集中化が予想される高度急性期病院及び一般急性期病院へ営業活動を傾注し、新規契約件数は25件となりました。一方、解約は7件で、累計契約件数は260件となりました。

製品の販売状況は、キット製品は「オペラマスター」を中心として売上高を伸長することができました。不織布等の既存製品は、為替等の外部要因により原価が上昇しており、利益維持の施策による影響も一部あり売上高が減少いたしました。新製品は、販売時期のずれにより売上高への貢献は僅少でしたが、手術室運営の効率化と医療機関の経営改善を支援する「手術管理システム」は、年度内の売上計上を見込んでおります。また、「内視鏡用ホルダ EMAR O」は、順次医療機関で臨床試用及び評価をさせていただいており、第4四半期にて受注を予定しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,055百万円（前年同期比2.0%増）となりました。このうちキット製品の売上高は15,051百万円（同6.2%増）となりました。売上原価は、海外取引による為替の影響や9月に取得しました新キット工場建屋取得による減価償却費の増加により、前年同期に比べ原価率は上昇しましたが、販売費及び一般管理費は、効率的な経費の使用に努め計画内の金額に収めることができました。この結果、営業利益は6,561百万円（同1.1%増）となりました。経常利益は、外貨建て子会社貸付金の為替変動に伴う影響により6,701百万円（同0.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4,556百万円（同2.5%増）となりました。

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより10,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,538百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を6,702百万円、減価償却費を2,378百万円計上し、売上債権の増加1,401百万円、たな卸資産の減少508百万円、仕入債務の減少159百万円、法人税等の支払2,930百万円がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,620百万円となり、前年同期に比べ994百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の建築や機械設備の構築等に伴う有形固定資産の取得による支出13,036百万円等がありました。これらの結果、13,793百万円の支出となり、前年同期に比べ4,767百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありました。この結果、1,354百万円の支出となり、前年同期に比べ48百万円支出が増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、285百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
当社 筑波新工場	茨城県 牛久市	建物	15,251	平成27.9

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,341,155	16,341,155	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,341,155	16,341,155	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	16,341,155	-	7,123	-	8,336

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 612,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,696,500	156,965	-
単元未満株式	普通株式 31,955	-	-
発行済株式総数	16,341,155	-	-
総株主の議決権	-	156,965	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ホギメディカル	港区赤坂 2丁目7番7号	612,700	-	612,700	3.74
計	-	612,700	-	612,700	3.74

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,033	10,504
受取手形及び売掛金	10,932	12,330
商品及び製品	3,571	3,448
仕掛品	434	393
原材料及び貯蔵品	3,515	3,147
その他	1,381	2,284
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	42,863	32,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,326	25,760
機械装置及び運搬具(純額)	4,306	4,584
土地	9,626	9,645
建設仮勘定	19,068	8,023
その他(純額)	517	593
有形固定資産合計	44,845	48,607
無形固定資産		
投資その他の資産	2,532	3,103
投資有価証券	10,035	12,363
その他	1 2,667	1 2,301
投資その他の資産合計	12,703	14,664
固定資産合計	60,081	66,375
資産合計	102,944	98,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,472	4,308
未払法人税等	1,419	626
引当金	523	177
その他	10,205	2,168
流動負債合計	16,620	7,281
固定負債		
退職給付に係る負債	245	194
その他	2,776	3,444
固定負債合計	3,021	3,638
負債合計	19,642	10,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	64,335	67,539
自己株式	3,323	3,325
株主資本合計	76,472	79,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,229	6,875
繰延ヘッジ損益	922	378
為替換算調整勘定	742	695
退職給付に係る調整累計額	70	69
その他の包括利益累計額合計	6,823	7,880
非支配株主持分	6	6
純資産合計	83,301	87,560
負債純資産合計	102,944	98,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	26,532	27,055
売上原価	13,374	13,940
売上総利益	13,158	13,114
販売費及び一般管理費	6,669	6,553
営業利益	6,489	6,561
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	62	73
為替差益	124	-
助成金収入	46	38
その他	29	32
営業外収益合計	268	153
営業外費用		
為替差損	-	3
投資事業組合運用損	11	7
その他	1	1
営業外費用合計	12	13
経常利益	6,744	6,701
特別利益		
固定資産売却益	47	4
特別利益合計	47	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	6	2
特別損失合計	6	3
税金等調整前四半期純利益	6,786	6,702
法人税等	2,340	2,146
四半期純利益	4,445	4,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,445	4,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,445	4,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,164	1,645
繰延ヘッジ損益	530	543
為替換算調整勘定	74	46
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	1,769	1,056
四半期包括利益	6,215	5,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,215	5,613
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,786	6,702
減価償却費	1,983	2,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	68	82
投資事業組合運用損益(は益)	11	7
為替差損益(は益)	139	14
有形固定資産売却損益(は益)	47	4
売上債権の増減額(は増加)	1,941	1,401
たな卸資産の増減額(は増加)	875	508
仕入債務の増減額(は減少)	736	159
その他	338	2,466
小計	7,058	5,468
利息及び配当金の受取額	68	82
法人税等の支払額	3,510	2,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,615	2,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,940	13,036
有形固定資産の売却による収入	92	69
無形固定資産の取得による支出	972	875
投資有価証券の取得による支出	216	60
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	7	9
その他	3	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,026	13,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	1,305	1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,306	1,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,672	12,538
現金及び現金同等物の期首残高	28,227	22,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,554	1 10,122

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産(その他)	7百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	21,924百万円	10,504百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	369	382
現金及び現金同等物	21,554	10,122

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	424	27	平成26年3月31日	平成26年5月30日	利益剰余金
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月15日 取締役会	普通株式	440	28	平成26年12月31日	平成27年2月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月10日 取締役会	普通株式	440	28	平成27年3月31日	平成27年5月29日	利益剰余金
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	456	29	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	456	29	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月14日 取締役会	普通株式	456	29	平成27年12月31日	平成28年2月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループの事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり四半期純利益	282円65銭	289円68銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	4,445	4,556
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	4,445	4,556
普通株式の期中平均株式数（株）	15,729,046	15,728,610

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成27年10月13日及び平成28年 1 月14日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを決議しております。

平成27年10月13日開催	取締役会決議
・ 配当金の総額	456百万円
・ 1 株当たり配当額	29円
・ 基準日	平成27年 9 月30日
・ 効力発生日	平成27年11月30日
平成28年 1 月14日開催	取締役会決議
・ 配当金の総額	456百万円
・ 1 株当たり配当額	29円
・ 基準日	平成27年12月31日
・ 効力発生日	平成28年 2 月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社ホギメディカル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	網本 重之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向井 誠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 秀満	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホギメディカルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホギメディカル及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。